



# ほんごう一彦 県政報告 (平成26年8月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部  
松本市小屋南1-12-7  
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160  
http://h-kazuhiko.jp

地方なくして、日本は立たず

現代の日本経済を俯瞰してみますと、供給力に対し総需要が並立しない点があります。

金融界も全体的に未だ資金需要が弱くアベノミクスの成長戦略が軌道に乗りにくい主要な原因であります。総需要とは、消費・投資であり、個人・政府・住宅・設備・公共・輸送部門と理解されれば良いと思われま

供給と需要のインバランスにデフレが加わり、失われた20年が経過し、政府与党はその根源的解決のため、金融・財政の大胆な出動をしているのが本質であります。

更に、日本経済を外側の側面から解析しますと日本の外国からの借金は400兆円、逆に外国に700兆円を貸しており、結果、純資産は300兆円であり、多くの方は認識しておりませんが、これは世界最大であります。

従って、金融機関が国債や県債を安定的に買うことはそれなりの根拠があるわけであり、日本の政治経済の信頼感が相対的に厚いと理解すべきと思われま

つまり、発想を変えれば、国民1人あたり800万円の債権を保有しているということになるわけであり、歴史的に緊縮財政でプライマリーバランスを成し得た国にはなく、かつてクリントン政権はIT革命による経済成長戦略により、プライマリーバランスを実現しました。

従って、安倍政権の第3の矢である成長戦略は是非とも成功し、15年間のデフレ脱却を実現することが是非とも必要であります。特にアベノミクスの標準を地方に合わせ、ローカルアベノミクスなる表現もマスコミに出てきております。

宇宙・航空・ロボット・ナノテク・医療等はいくくされておりますが、中央一極集中・大手企業に比較して景気回復の実感が乏しい地方経済に視点を当てるのは当然であります。

ちなみに、一都三県(東京・神奈川県・埼玉・千葉)で日本のGDPの40%近い事は極めて異形であり、各種のインフラ整備も

結果的には東京へのストローク現象という指摘は現状の地方経済の疲弊を見れば、現実のことなのです。

それに加え、民間有識者会議の発表した2040年には消費可能な都市が全国の半数になるという予測は、更に地方の深刻さを表しており、従って総理は地方創生本部を立ち上げ、担当大臣を配置することです。

有効求人倍率をみても、全国的には1.09倍と高水準ですが、沖縄は0.63倍という状況であります。

中小企業の活性化、少子高齢化への具体的戦略政策なくして地方再生は困難であり、真の日本を取り戻すことはできません。同時に高速道路・空港・新幹線等の主要インフラを整備してきてきたが、結果的に地方が自律できなかつたことへの正確な分析が必要なのは言うまでもありません。

そうした観点から、県政・県議会の果たすべき役割は重く、真の長野県の自律と地域経済活性化に向けて全力を傾注する所存であります。

「安倍政権の主なる地域活性化対策」

- ① 地方の中長期的な構造問題に取り組み
- ② ふるさと納税制度の控除額拡大、手続きの簡素化
- ③ 名産品の普及を支援する「ふるさと名物応援制度」の整備
- ④ 国の支援策について、自治体から各省庁への申請手続きの一本化
- ⑤ 中小企業の人材確保や定着を支援する地域人材バンクの育成
- ⑥ 地域金融機関などと連携したファンドによる企業の経営支援
- ⑦ 政府系金融機関などを通じた女性や若者らのNPOによる起業支援

長野県議会議員  
自由民主党県議団  
団長 本郷一彦

## 平成26年6月定例会 環境産業観光委員会 産業労働部 質疑要旨

### 産業政策監の役割について

【本郷委員】

一番の問題はデフレ。この15年間のデフレが日本経済の今日の疲弊をもたらしている。同時に一番の問題は世界中で格差問題が広がっていること。日本の場合は、1都3県に一極集中しているため、地方経済は衰微傾向にある。この様な観点を踏まえて議論する必要があります。

かつて、勤労者の平均賃金は467万円だったが、現在は408万円。企業内留保が300兆円を超えているということ、労働分配率としては、企業が利益を上げた分が勤労者に回っていない現状がある。

特に地方の経済は、基本的に回復基調になつてきている。これは政府与党の大胆な3つの政策が功を奏している。このことは高く評価するものだが、構造的には日本のGDPが現在約470兆円程度。かつては520兆円あったので、1割下がっている。

長野県も9兆円あったのが8兆円になった状況。特に1都3県、東京、神奈川県、埼玉、千葉については、東京都は約90兆円、神奈川県は約40兆円、埼玉県は約30兆円、千葉県は約20兆円と合算すると約200兆円となり、我が国のGDP、全体の経済活動の4割が首都圏にある。この様な中で長野県も苦勞しているという認識。

この様な問題を含め、金融政策については、リーマンショックの際に、金融緩和をアメリカは約90、100兆円、中国が60兆円、日銀は10兆円だけで、さ

らにデフレが加速した。そうしたものを新たな政策により、全面的な対応を行い、平成25、26年の2年にわたり、約10兆円規模の経済対策予算が組まれている。これは財政出動。金融緩和は既にご承知のとおり。

従って、昨年度のGDPは前年度比で2.3%増、消費税分の影響を除いても1.5%増で、過去15年間の推移を見たときに、デフレ脱却の兆候が見えてきたところであり、この点については共通認識を持つ必要がある。このような中において、民間需要を喚起する成長戦略が軌道に乗れば、消費拡大の好循環へと向かっていく。

さらに最も大事なことは、勤労者に対する所得、ベーシックインカムと定期昇給を合わせた賃金アップが、今年4月から大手企業並びに長野県企業においても兆候が見え始めてきているという状況。

自民党県議団からの要望を基本にして産業イノベーション推進本部が立ち上がり、やや理念的な話だが、県内経済を「貢献」と「自立」の経済構造へ転換を目指す取組みが進められているが、石原産業政策監兼産業労働部長におかれては、その理念のもとに、産業政策全般を調整する役割を担っている立場から、「貢献」と「自立」、「産業イノベーション」の3つのつながりを、今後どの様に展開していくのか、ご見解をいただきたいと思います。

【石原産業政策監兼 産業労働部長】  
産業政策監として、どの様な姿勢で、どの様に取組ん

でいくのかというお尋ね。産業政策監は、重要な施策について、全体を調整する立場から、複数の部局の調整役を取るようなことでも命じられたもの。個人的には縦割りがない、悪いとは思っていない。それぞれが責任を持って事業を推進することは、それなりに優れた点があると考えている。

しかし、時代とともに新しい行政需要、または、新しい課題が出てきたときに、部局間で連携し、しなやかに柔軟性を持つて対応することが必要だと考えている。その時に産業政策監が必要になってくると考えている。

従って、常に状況を把握しながら、特に新しい課題には前向きに取組んでまいりたい。

「貢献」と「自立」の関係については、現在推進中の「しあわせ信州創造プラン」に記載されており、「貢献」と「自立」により新しい経済構造を作っていくというもの。

委員からも話があった「デフレからの脱却」、「一極集中」、「格差拡大」については、まさにそのとおりと考えている。その様な中で、長野県も東京と同様の方法で経済政策を進めることで、持続的な経済成長が出来るのかという点については疑問がある。長野県ならではの方法があると考えている。

これは産業イノベーション推進本部でも議論したところだが、長野県の今ある魅力的な商品を外に売って外貨を稼ぐ。そして、その外貨を長野県内で循環させ、付加価値を高めて、さらに外に持っていく。この様な方法で、地方の利点を最大限に活かしたい

と考えている。

長野県内で循環させる中では、長野県のもの、特にエネルギーや長野県の農林水産物にこだわり、長野県らしい、長野県ならではの商品を作り上げ、それが多少高くても県外の方から「買いたい」と思われるような商品やサービスを作っていくことが重要だと考えている。

その中で、横の連携としては6次産業化がある。従来は農政部が進めている施策だが、産業労働部が参加することで、産業労働部が持つ民間企業のネットワークを使い、6次産業化をさらに一歩進めたい。

また、塩尻市で行っているF・POWERプロジェクトは、林務部が進めてきているが、産業労働部としては、経営診断という新たな視点から、このプロジェクトの進め方について林務部と一緒に考え始めたところ。

この様な取組みをいくつ積み上げること、産業政策監としての仕事としたい。

【本郷委員】

力強い回答に感謝する。産業政策監として俯瞰的な立場で、力強い産業政策を進めてもらうことを期待する。

産業イノベーション推進本部の1年間の成果について

【本郷委員】

「産業イノベーション」はものづくり県としての長野県の一歩のキーワード。産業イノベーション推進本部の1年間の成果について伺いたい。(裏面へ続く)



【吉澤産業労働参事 兼産業政策課長】

産業イノベーション推進本部... 6月7日に設置。6月11日に第1回、そして、今年に入ってから第8回を開催したところ。

その間、6次産業化や私が責任者を務めている健康づくり産業振興、あるいは医療・福祉機器産業振興など6つのタスクフォースを立ち上げて検討を進めてきている。

また、本部会議では有識者からのご意見を伺うことも重視しており、多摩川精機の萩本社長や中村県政参与、日本総研の藻谷主席研究員からも提言をいただき、それを活かしていこうと進めている。成果の一つは事業の予算化ということでは芽が出たものがある。

具体的には昨年6月の航空宇宙特区の中で、5千万円の貸工場の関係予算化した。また、しあわせ信州食品開発センターの設計予算も昨年6月、9月には技術専門学校、農林業の大学の機器整備も予算化した。

26年度予算においても、「貢献」と「自立」の経済構造の転換の関係については、次世代産業創出プロジェクト以下3つのプロジェクトがあるが、3つのプロジェクトの関係予算を合わせると71事業、126億円の事業化も行った。

予算に關係しない事業もある。例えば、ICTのタスクフォースで提案した、G空間社会における山岳遭難防止モデル対策事業が全国46件の内の3件ということ、6月12日に国土交通省から採択を受けた。それから「アジアN0・1航空宇宙産業クラスター形成特区」については、長野県、静岡県、静岡県の区域拡大が6月26日に国の指定を受けた。

今まで説明したのが1年間の取組みであるが、タスクフォースについては取組みが始まったばかりであり、これから官民一体となったコンソーシアムを立上げて具体的な検討を進め、成果を見える形で早く出す必要があると考えている。

また、先日の産業イノベーション推進本部会議においても、今年度の進め方を本部長の間で共有したので、取組を強化して、成果を見える形で発信し、長野県の産業を強いものに変えていくということに頑張ってもらいたい。

【本郷委員】

日本は産学官がバラバラになつては、護送船団方式で、1980年代に一人当たりのGDP世界第1位になった。社会主義国を含め、新興国は全て国家資本主義である。

その様な意味において、行政あるいは政治の強い戦略性がないと埋没してしまう。国家資本主義は新しい概念であるが、熾烈な各国間の競争が行われているので、成長戦略については有機的に成果が出るよう力強く推進してほしい。

長野県の経済成長戦略 (第4世代の産業) について

【本郷委員】 本県の産業を歴史的に察すれば、明治における製糸業、戦時中の疎開を経て戦後を支えた精密機械、そして昭和40年代後半からは電機・エレクトロニクスを中心とする加工組立型産業へ変遷し、近年では自動車の電装化分野に進出し、一部宇宙航空機産業も芽生えつつあるが、大雑把な経済論理で言うと、本県の経済の明日を担う第4世代をどうするか。日本の場合、長野県もそうだが、技術で勝ってマーケット

で負けるという形。サムスンも、大変な勢いが、内部の重要なコンテンツは日本の高度部品であるがマーケットとしては負けている。日本の屋台骨となるような、高い戦略性のある長野県の経済成長戦略について、部長から一言お願いしたい。

【石原産業政策監 兼業労働部長】

長野県の第4世代の産業をどのように考えているかという質問。平成24年に「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を作成した。

この中で、それまでの長野県の強みをしっかり分析した。それに基づき、今後は「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、そして市場としては、「アジア新興国」と「先進国の需要拡大市場」を指して取り組んでいくところ。基本的には、この計画と「しあわせ信州創造プラン」を基本に、今後も進めてまいりたい。

お話のあった「技術で勝ってマーケットで負ける」という状況は、確かにあるかな、と考えている。長野県の場合、原材料やエネルギーがないという状況で、あるのは技術だけ。今後ものづくりをしつかりとやっていかなければならないと考えている。

新しい技術はすぐに陳腐化してしまう現状がある。したがって、第2グループの台湾や韓国にかなりの利益が出てしまえば、先頭を走る日本にはあまり利益がないというのが現実。だからと言って、私たちは第2グループに戻る必要はなく、常に第1グループで新しい技術開発、新しい挑戦を行っていくべきと考えている。したがって、今後も、予算の許す範囲内において長野県のものづくりの技術、そして人づくりをしつかりと進めてまいりたい。

【本郷委員】 中核的企業の育成 について

【本郷委員】 県内の中小企業は、下請受注加工型というゾーンで止まっている。自社製品の開発によるブランド化と独自の販路開拓、ある意味で自己完結型のブランド力の高い中核的企業の育成が重要と考えるがいかがか。

【石原産業政策監 兼業労働部長】

最終製品を作っている企業が少ないというのは、以前から指摘されているところ。大きな課題として認識している。今後は、最終製品を作る企業を増やしていきたいと考えているところ。県としては中小企業のそのような動きを支援してまいりたい。

具体的には、中小企業がなかなか手を出せないデザイン技術総合センターのデザイン部門がしっかりと支援している。販路開拓においては、中小企業振興センターを中心に従来とは違った形で、新しい市場開拓を推進員が支援している。今後もこのような支援を強めてまいりたい。

【本郷委員】 原点はものづくりと考えている。県内には素晴らしい企業があるが、マーケットにたどり着くまでにやや時間がかかる。世界に誇れる長野県として頑張りたい。長野県は総合的には非常に良いものを持っているが、ややパンチ力にかける。知事もよく申している俗にいう発信力というものです。

【本郷委員】 サミットの誘致 について

【本郷委員】 経営者協会山浦会長はじめ、経済4団体、市長会、町村会が、長野県内あるいは軽井沢町へのサミット誘致に非常に熱心に活動されていると承知。効果は全体的に波及するし、軽井沢が持っているブランド力は別格。開催地決定に向けてのスケジュール、開催条件、波及効果等についていかがか。

また、現段階の情報に基づいた場合の現実的な開催プランをどのように想定しているのか。



環境産業観光委員会にて質問する

【吉澤産業労働参事 兼産業政策課長】

今年の夏に外務省から開催条件が示され、都道府県、政令指定都市に意向確認がなされ、回答が秋から年内、また、必要に応じて外務省が現地視察を行うと聞いています。来年の春に開催地決定と想定。開催条件については、外務省において検討中と聞いています。情報収集したところによると、2008年北海道洞爺湖サミット時の開催条件から大き

な変更点はないと聞いています。主な条件は、会場については首脳会議にふさわしい雰囲気有していること、宿舎については会議場と同じ建物か隣が通例となっており、特にG8首脳とEU委員長のスイート9室については高いレベルで同じ部屋が必要。これが大変な要件と考えているところ。

その他、各国首脳の客室は全体で250室、各国同行者が1500室、プレスで3000室。宿舎合計で4750室が必要。プレスのセンターとして、会議場の近隣において全体で12000平方メートルが必要。

波及効果については、直接的な経済波及効果が350億円、国際会議や観光客の増加によるポストサミット効果が283億円、全体で600億円以上の効果が北海道で開催されたときはあったと承知している。長野県で開催された場合も同様の効果がある」と期待しているところ。

経済面以外では、関連イベントの開催による教育面での効果や、北海道では徹底して北海道産の食材を使用したと聞いているので、そういった形による食文化のPRも出来るのではないかと。現実的な開催プランだが、首脳の宿舎をどう確保できるかという問題があり、ひとつあるいは近隣の施設で同じレベルのスイートルームを用意できるということになると、現在のところ軽井沢町にあるひとつのホテルが要件を満たすと考えている。

しかし、全体で4750室用意しなければならず、軽井沢町を中心に、県内広い地域や、状況によっては群馬県を含めて宿舎の確保を考えていかなければならない。現時点では軽井沢町中心となると考えているが、県内全域に効果が及ぶように県としてはイベント等を計画していることが重要と考えているところ。